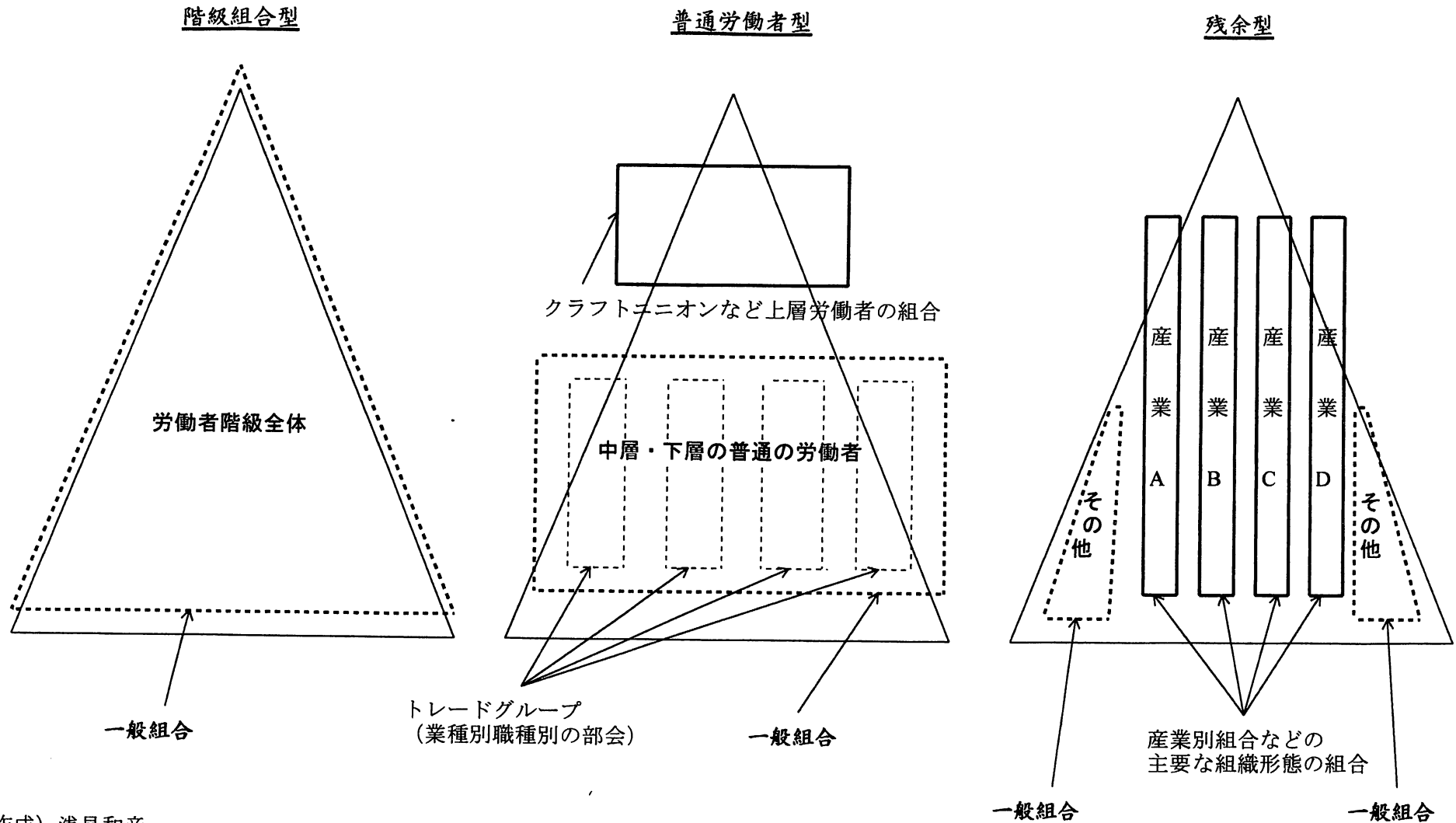


図表1 G. D. H. コールの労働組合の組織形態論

<i>The World of Labour</i> (1913)	<i>The Introduction to Trade Unionism</i> (1918)	<i>The Organised Labour</i> (1924)	<i>The Introduction to Trade Unionism</i> (1953)
三大組織化方法 three possible methods of organisation	労働組合の分類 a classification of trade unions	労働組合の分類 a classification of trade unions	労働組合の類型 types of trade unions
クラフトユニオン craft union 職業別組合 occupational union 産業別組合 industrial union	クラフトユニオン craft union 材料別組合 material union 産業別組合 union by industry 雇用別組合 employment union 不熟練労働者組合 union of unskilled workers 性別組合 sex union 世界産業労働者組合 IWW	クラフトユニオン craft union 材料別組合 material union 産業別組合 union by industry 雇用別組合 (雇用別組織) employment union (organisation by employment) 不熟練労働者組合 (一般労働者組合) union of unskilled workers (general workers' union) 性別組合 sex union 世界産業労働者組合 IWW	クラフトユニオン (階層別組合) craft union (departmental union) 産業別組合 industrial union 一般組合 general union
一般組合を「組織化方法」 とはとらえておらず、 「精算所」clearing-house としている 熟練 skilled, 半熟練 semi-skilled, 不熟練 unskilled の三層が議論 されている 半熟練は craft union へ、 不熟練は general labour union へ組織されるべきだと主張		(1918)の改訂版 類型は1918年版とほぼ同じ	三大類型が見出しになっている 産業別組合の二大形態とし、 同一産業型とIWW型をあげる N. Barou, <i>British Trade Unions</i> (1947)が先に三大分類として示 していた

作成：浅見和彦

図表2 一般組合 (general union) の三つのパターン

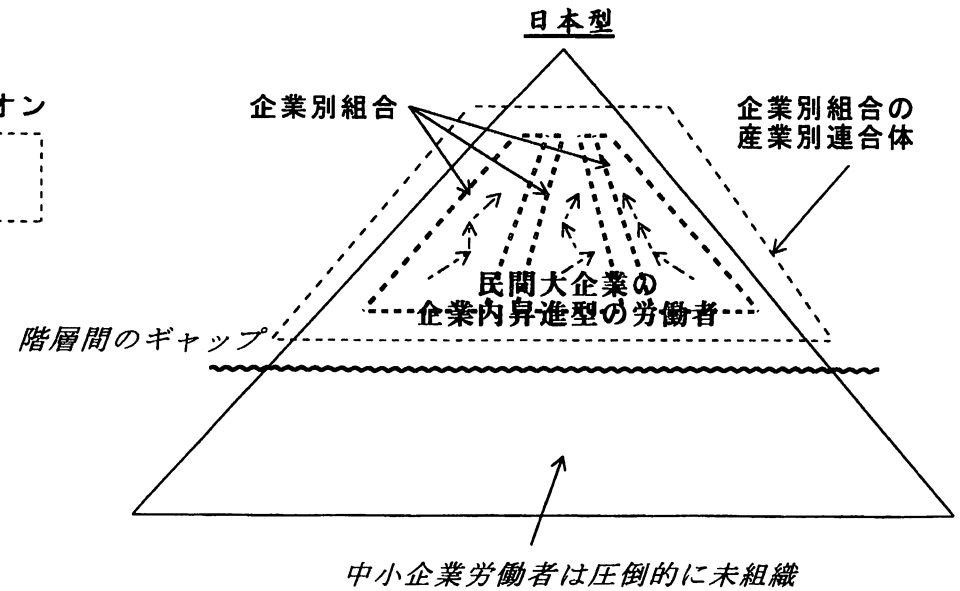
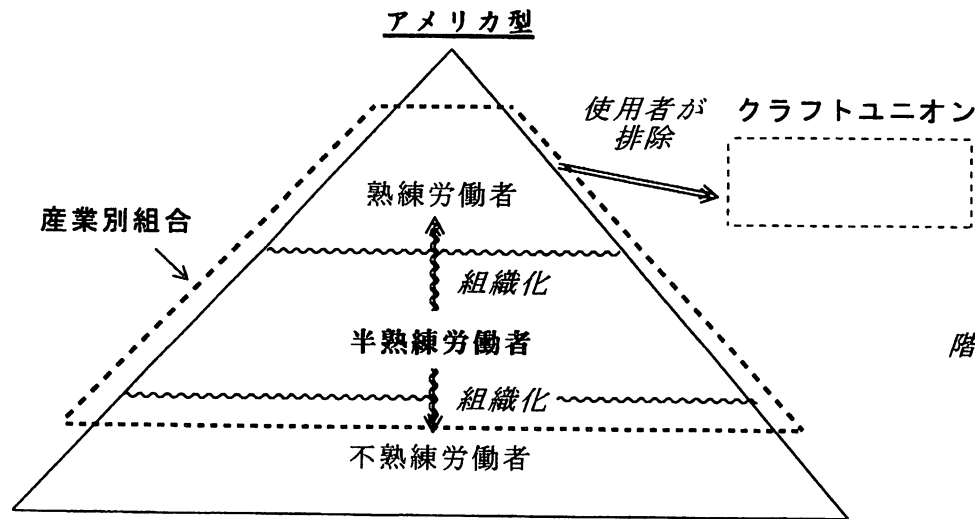
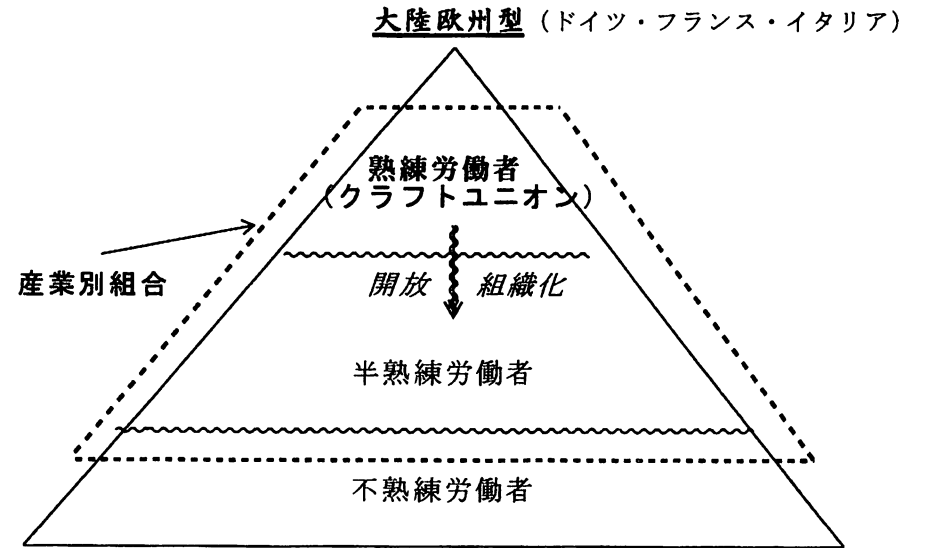
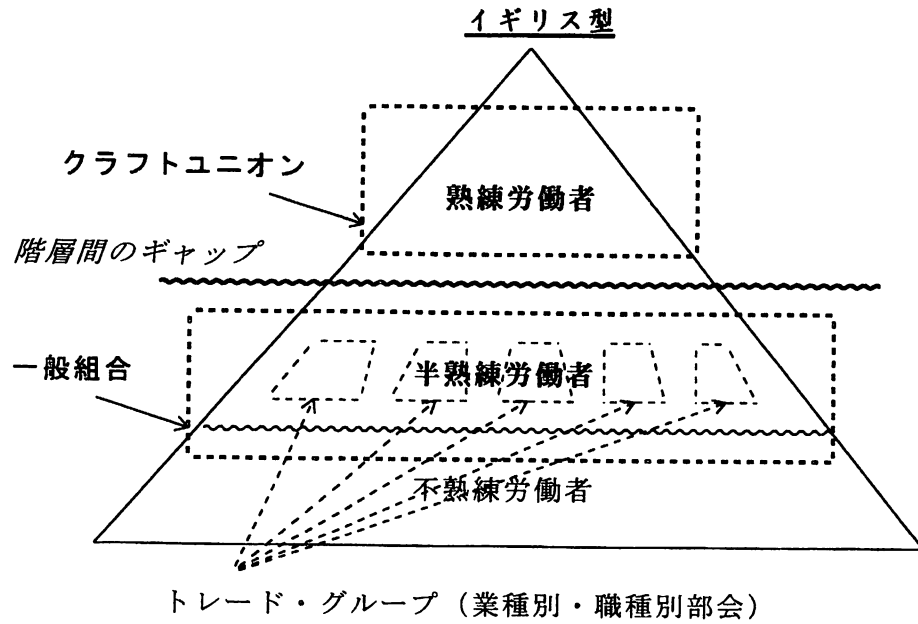


(作成) 浅見和彦

(資料) Eric Hobsbawm, 'General Labour Unions in Britain, 1889-1914', in *Labouring Men*, 1964, p.179 の記述を参考にして作成。

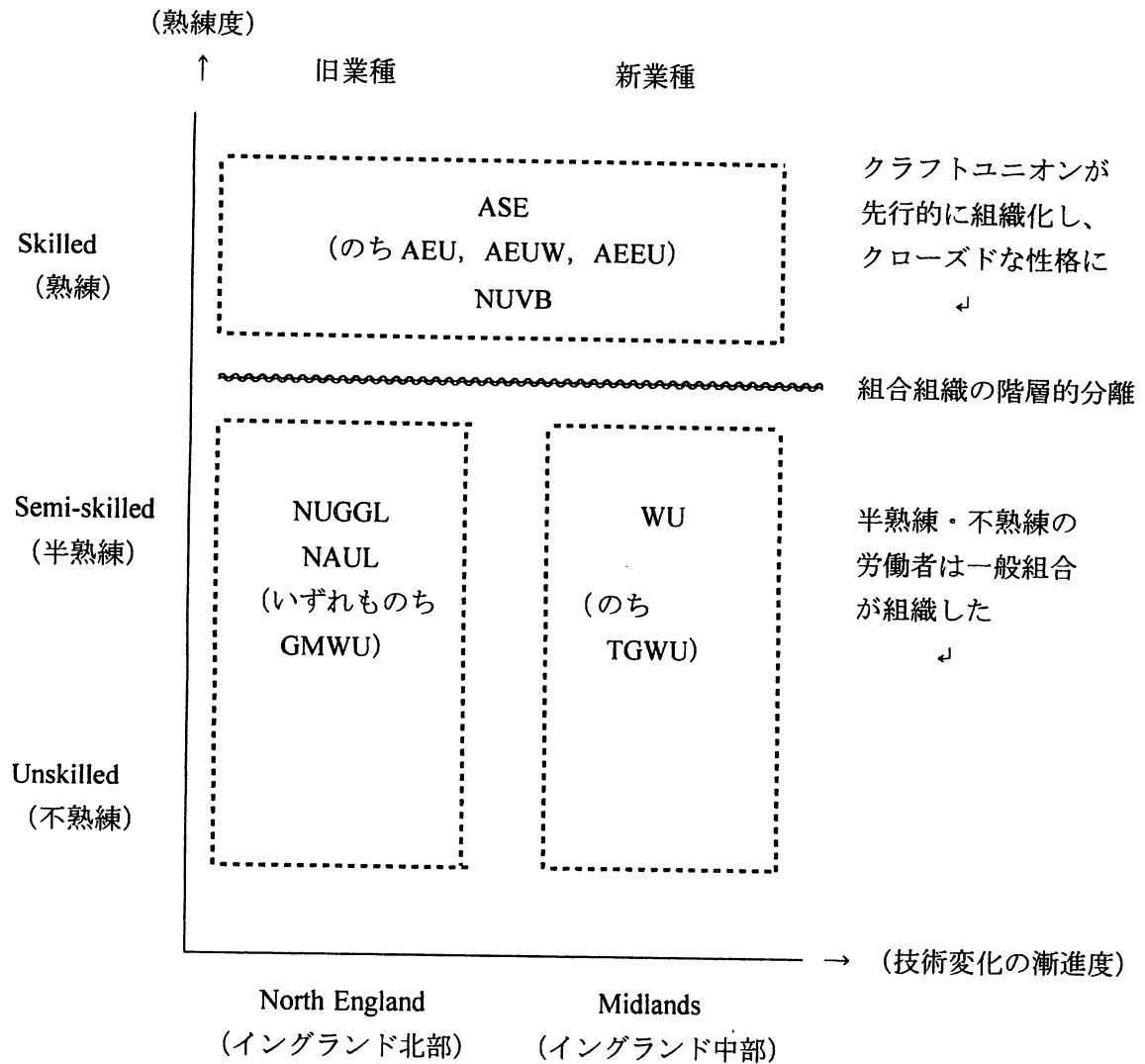
(注) ホブズボウムは、一般組合の3つの「機能」といっている。また、それらは相互に排他的ではないことも指摘している。さらに、一般組合は、ほとんどの先進国でさまざまな時期に出現していることも認めている。

図表3 各国の労働組合組織状況の比較



(作成) 浅見和彦

図表4 機械工業における熟練度・新旧業種・地域別の組織状況
—1900-1910年代—



- (註) ASE 合同機械工組合 (のち AEU, AUEW, ふたたび AEU を経て, AEEU に)
 AEEU 合同機械・電気労働組合 (AEU と EETPU <電気・電子・電信・配管工組合> が合同し、1992 年 4 月成立。2002 年に MSF と合同し、Amicus に。2007 年に TGWU と合同し、Unite)
 GMWU 一般・自治体労働者組合 (1924 年に結成)
 NAUL 全国合同労働組合 (1924 年に NUGGL などとともに NUGMW <現在の GMB > を結成)
 NUGGL 全国ガス労働者・一般労働者組合 (1916 年に全国一般労働者組合 NUGW に改称。現在の GMB の主要な前身)
 NUVB 全国車輛製造工組合 (1834 年創立、1972 年に TGWU と合同)
 TGWU 運輸・一般労働者組合 (2007 年に Amicus と合同し、Unite)
 WU 労働者組合 (1929 年に TGWU と合同)

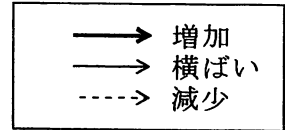
図表5 『労働事典』などに見る「一般組合」像

著者、文献名	「一般組合」像
<p>大河内一男・吾妻光俊編 『労働事典』 青林書院新社 1965年 高橋洸執筆</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 「資本主義の発展段階と労働組合の運動の歴史的発展の序列」から見て「特別の重要な意味をもっているのは、職業別組合と産業別組合である」 □ 「[一般組合は] 職業別組合から排除されていた製造工業以外の交通・運輸・配給・建設などの分野での不熟練・雑労働者が、自主的に職業や産業にとらわれない広範な単一組織として結成した」 □ 「製造工業部門で旧組合が産業別組合に脱皮していく機運を推進したのは一般労働組合の動向であった」 □ 「[一般組合は] 産業別組合の枠からこぼれおちた労働者層を基盤にしている」
<p>塩田庄兵衛編 『労働用語辞典』 東洋経済新報社 1972年 加藤佑治執筆と推定</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 「職業や所属産業にかかわらずなく、広範な労働者を組織する」 □ 「製造工業以外の交通、運輸、配達、建設等の不熟練かつ雑多な労働者が組織された」 □ 「産業資本主義時代に職業別組合として発達し、独占資本主義時代に入る19世紀末頃から20世紀初めにかけて産業別組合にとって代われ、一般労組はその過渡期にイギリスに生まれた」 □ 「製造業部門の産別化への機運を推進した」
<p>大河内一男『社会政策』 有斐閣 初版 1950年、 改訂初版 1963年、 三訂版 1981年</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 「労働組合の性格を最もよく特徴づける区分で、かつ労働組合の歴史的発展の序列からいっても有意義な区分は職業別＝職種別組合と産業別組合とであろう」 □ 同書の三訂版（1981年）で「『ジェネラル・ユニオン』というもの」という節を設けて、以下のようにいう。 「特殊な不熟練工や暫定的に未組織地帯や未組織分野を一括する『<small>ジェネラルユニオン</small>一般組合』…はいずれも副次的な区分であるかあるいは暫定的な便宜上の組織かいずれかであって…労働組合の組織の基本的立場に基づく差異、かつまた労働組合の史的発展の傾向に基づく差異ではない」 □ 「『一般組合』と通称されるものは、近年、その重要さが増加しはじめ、注目をあびている。…伝統的な産業区分や職業区分を無視して、その組織活動を行うものであるから、おのずから組合として巨大なものになる。…従来、主として製造工業（第二次産業）を足場にして発展してきた産業別組合、職業別組合に対して、ますます『一般組合』の組織活動の領域が広げられるものと考えていいだろう」

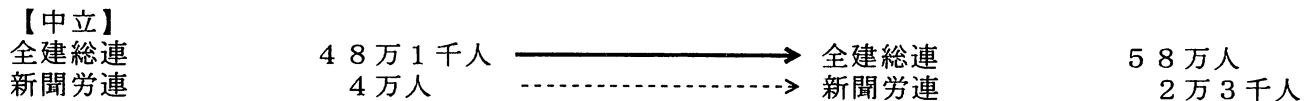
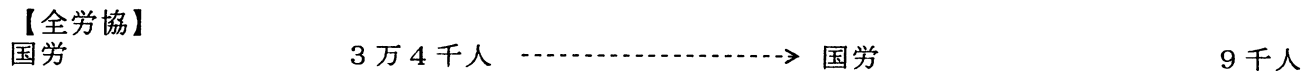
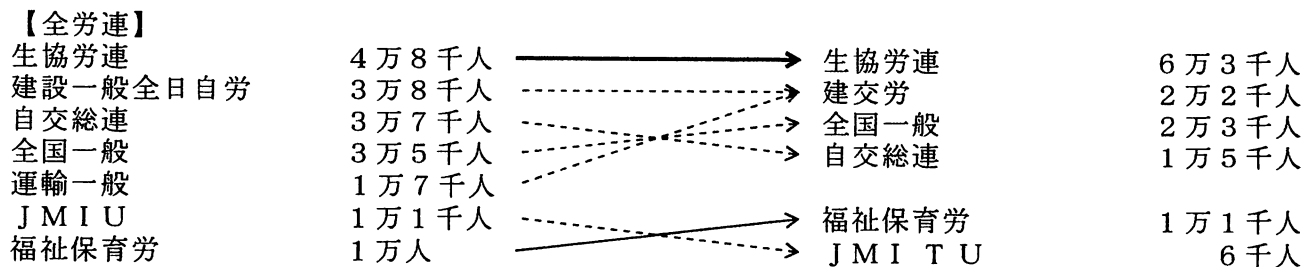
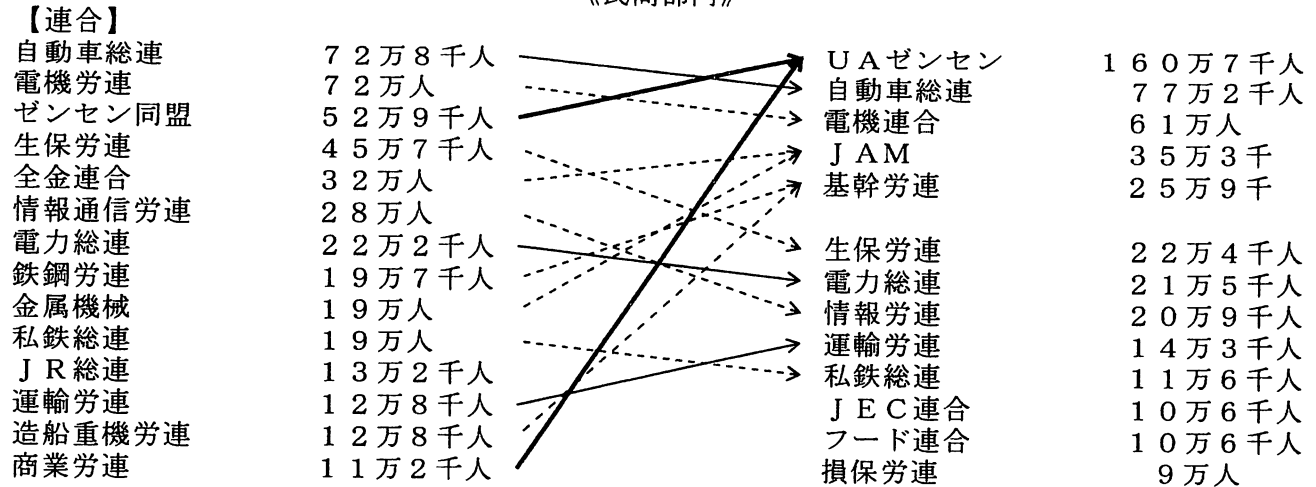
図表6 労働組合運動再編後の主要単産の組合員数の変化—1990—2016年

1990年

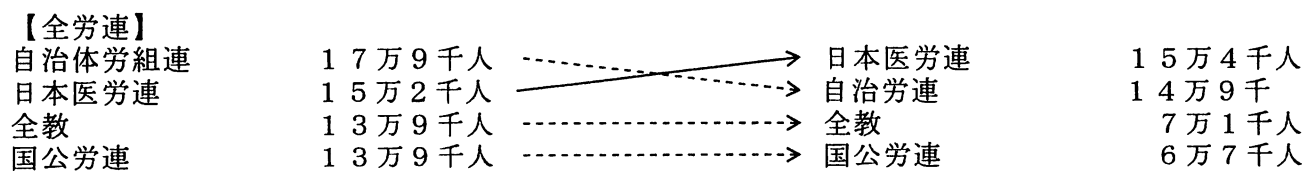
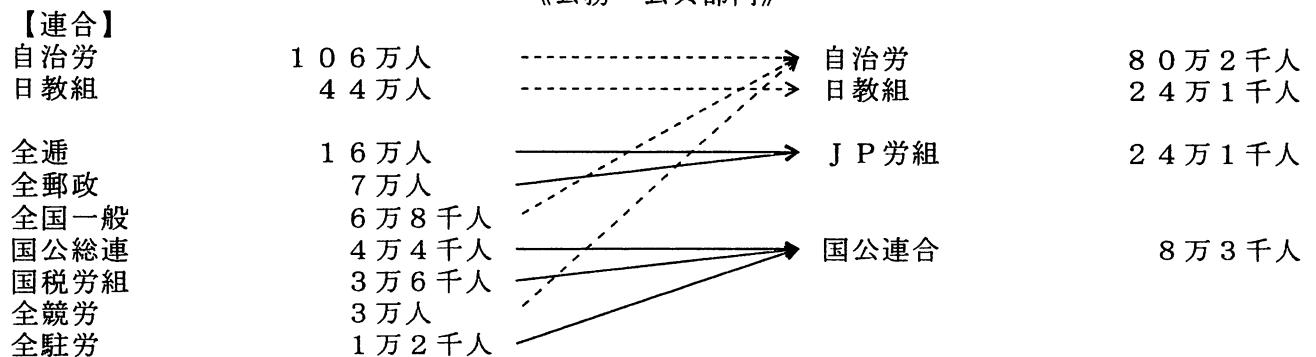
2016年



《民間部門》

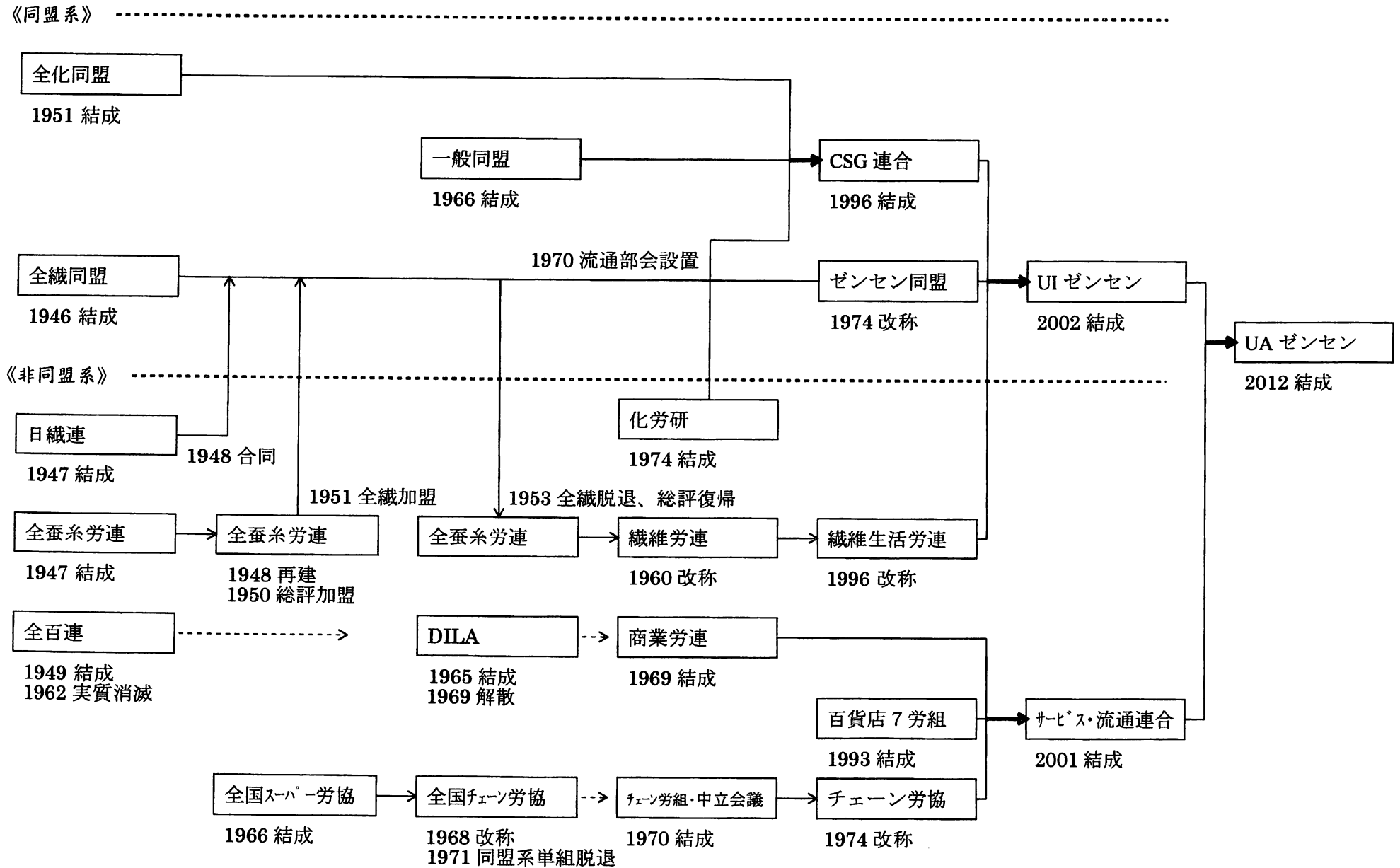


《公務・公共部門》



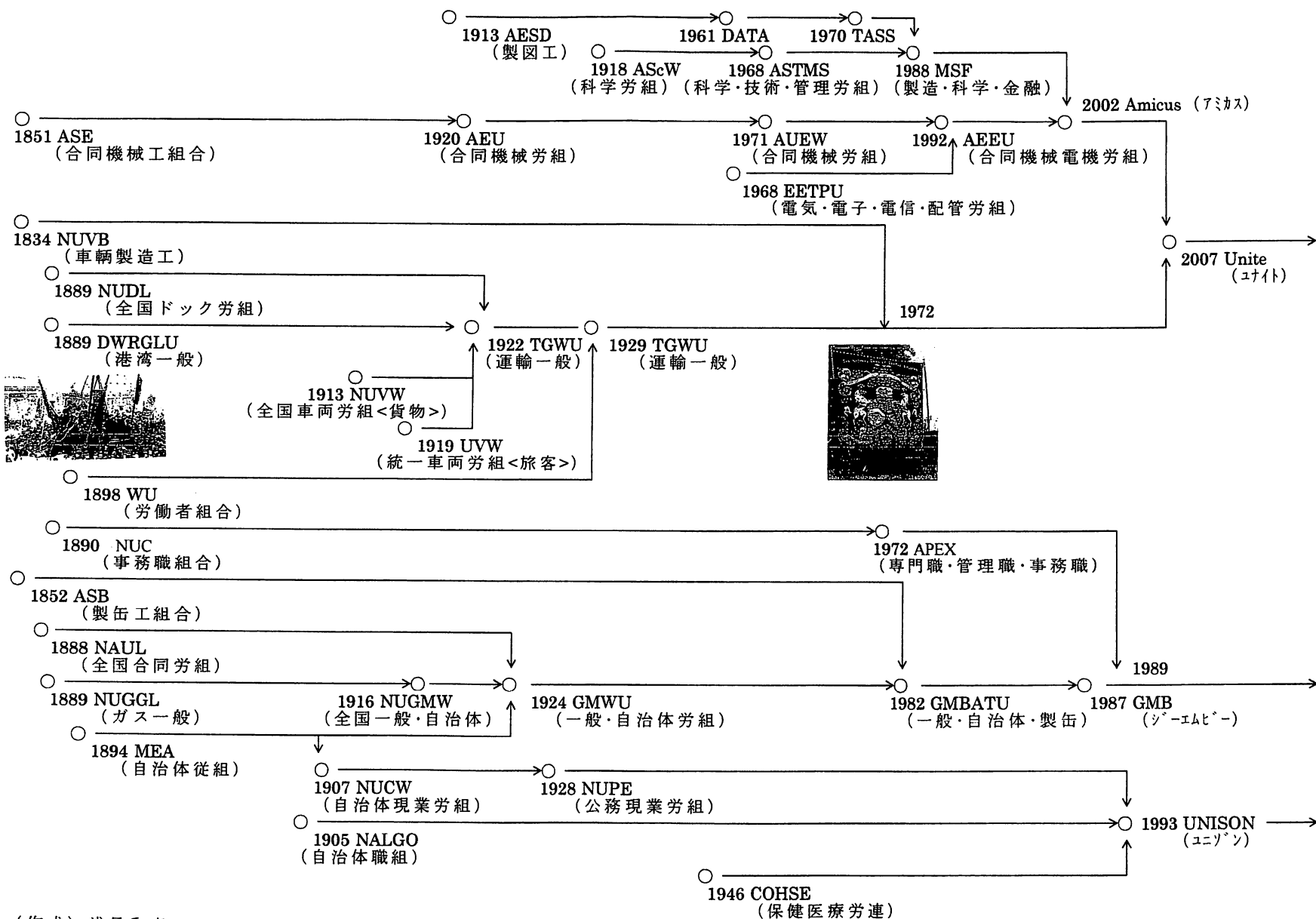
資料：厚生労働省『労働組合基礎調査報告』。

図表7 UAゼンセン結成への系譜



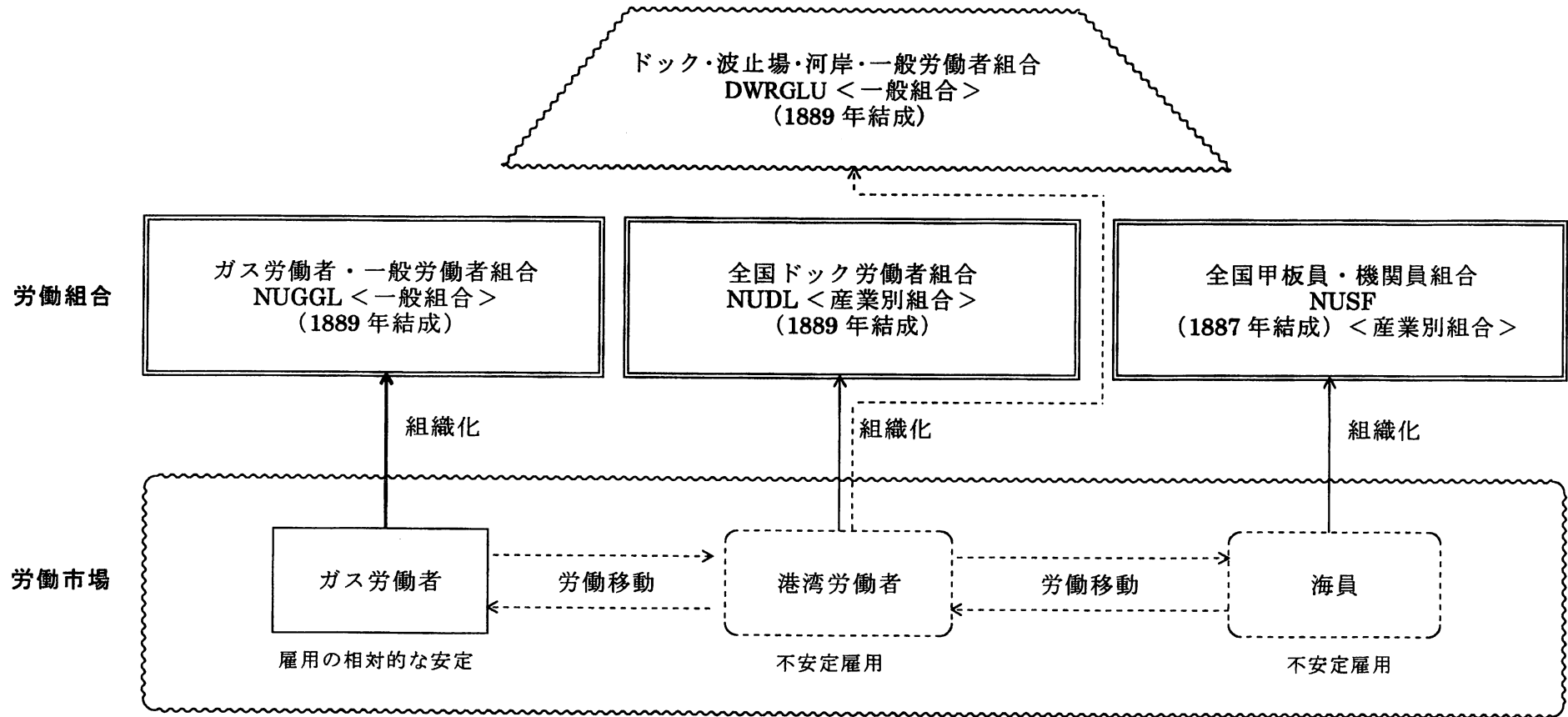
(注) 評者が作成。著者の記述と一部異なるところがある。

図表8 イギリスの主要労働組合の系譜図



(作成) 浅見和彦

図表9 港湾労働者・海員・ガス労働者の組織化
—19世紀末の労働市場と「新組合」—

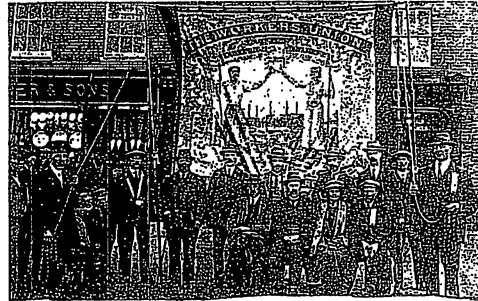


※ 港湾・ガス・海員の労働市場は、隔絶したものではなく、相互に労働移動があった。また、同じ港湾でも、合理化が進んでいたリヴァプールでは産業別組合として確立し、遅れていたロンドンでは港湾労働者だけでなく、一般組合化する傾向があった。一方、ガス一般労組は、公営のガス事業を基盤にしていたため、雇用は相対的に安定していて、組織的にも持続性が確保されていた。

作成：浅見和彦

図表 10 労働者組合 (The Workers' Union) の組合員数の変化

年	組合員数
1898 年結成時	800 人
同年末	2,000
1899 年末	4,172
1910 年	4,500
11 年初め	5,000
同年末	18,000
12 年	23,000
13 年	91,000
14 年	143,000
15 年	200,000
16 年	200,000
17 年	230,000
18 年	380,000
19 年	495,000
20 年	495,000
21 年	247,000
23 年	140,000
25 年	152,000
27 年	140,000
29 年初め	120,000
29 年合同時	100,000



労働者組合の農業労働者のデモ。女性のオルガナイザーがいる。



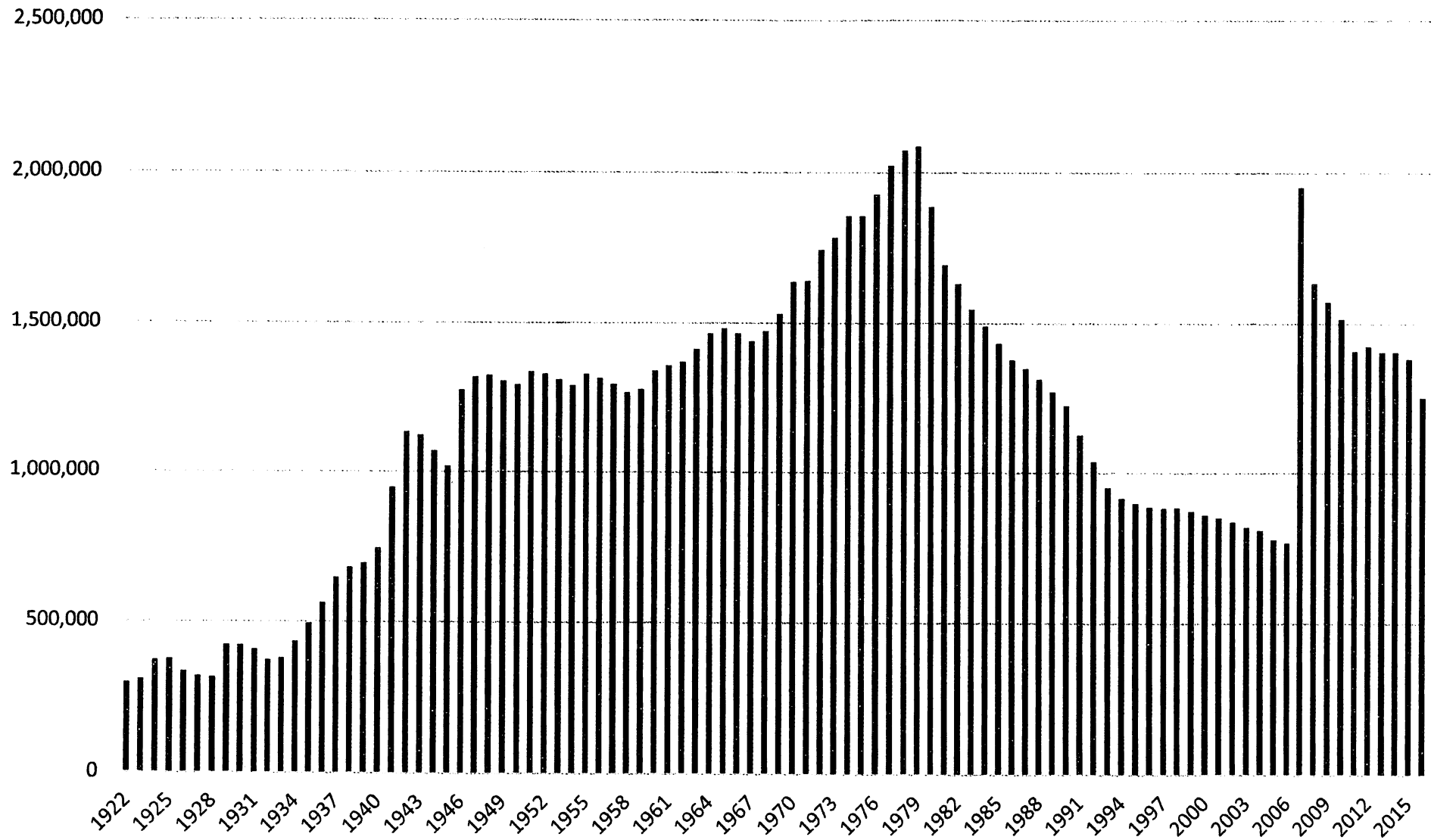
労働者組合 (The Workers' Union) のワットフォード支部の旗。「世界の労働者、団結せよ!」と書いてある。

(出典) Richard Hyman, *The Workers' Union*, 1971.

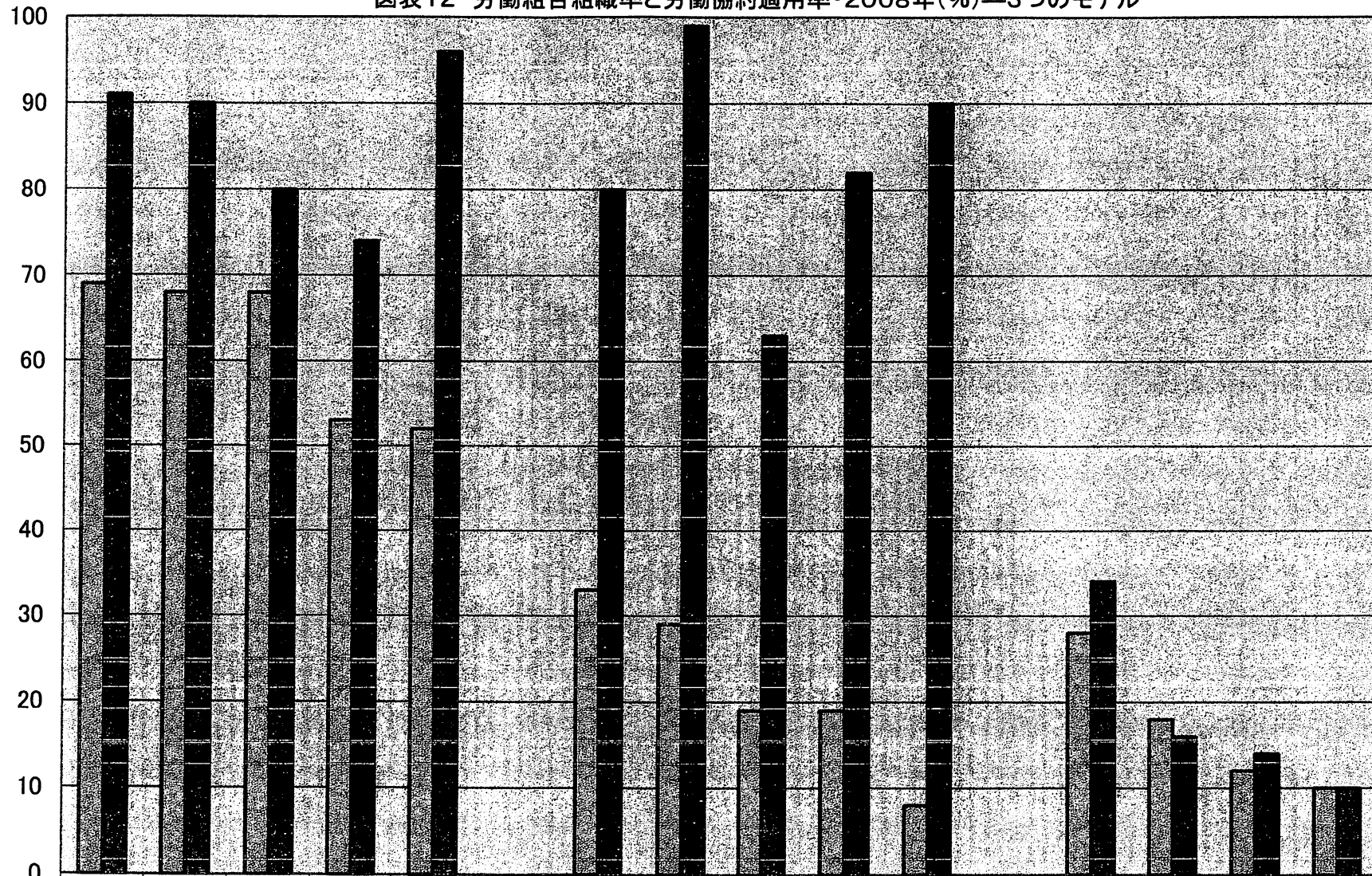
文中の記述によって作成。

図表 1 1 TGWUの組合員数の推移・1922-2006年

(2007年以降はUniteの組合員数)



図表12 労働組合組織率と労働協約適用率・2008年(%)—3つのモデル



	スウェーデン (ゲ)	フィンランド (拡・ゲ)	デンマーク (ゲ)	ノルウェー	ベルギー (拡・ゲ)		イタリア (拡)	オーストリア (拡)	ドイツ (拡)	オランダ (拡)	フランス (拡)		イギリス	日本 (拡)	アメリカ	韓国 (拡)
労働組合組織率	69	68	68	53	52		33	29	19	19	8		28	18	12	10
労働協約適用率	91	90	80	74	96		80	99	63	82	90		34	16	14	10

(資料) AIAS, ICTWSS 1960-2010. の2008年時点のデータ(ただし、フィンランドとデンマークの協約適用率は2007年)によって作成。小数第一位を四捨五入。

「拡」は労働協約の拡張適用制度がある国。

「ゲ」はセント・システム(公的な失業保険制度への労働組合の関与ないし労働組合を基盤とした失業保険制度とこれへの公的支援)のある国。

図表 1 3 イギリスの主要労働組合と組合員数

①Unite	1,252,524 人	公務（自治体）、運輸、製造・自動車、金融、食品、建設
②UNISON	1,212,894 人	公務（自治体）、医療、ガス・電力、水道、教育、警察
③GMB	604,379 人	航空、繊維・被服、ガス、小売・流通、警備、造船
④NEU	463,705 人	学校教育
⑤USDAW	434,705 人	小売・流通
⑥NASUWT	295,565 人	学校教育（校長・女性）
⑦CWU	190,628 人	通信・郵便
⑧PCS	185,302 人	公務（政府）、民間サービス
⑨Prospect	140,328 人	放送・メディア
⑩UCU	104,194 人	大学

※ 2017 年 1 月現在（各組合の TUC<労働組合会議>への報告による）

※ 下線は労働党への団体加盟組合（労働党への団体加盟組合は 14 組合ある）

※ イギリスの労働組合組織率：23.5%

うち 民営部門 13.4%

公共部門 52.7%

出典：TUC, *TUC Directory 2018*, 2018.

図表14 イギリスの産業別団体交渉機構の成立—影響を与えたアクター

	団体交渉機構成立に影響を与えた主要アクター				ホイットレー委員会報告への態度		
	労使双方	使用者側	労組側	政府	歓迎	納得	不承
第一次大戦以前に団体交渉が発展していた業種							
建設	◎				◎		
製靴		◎					
港湾			○	◎		○	
ガス				◎			△
暖房	◎			◎		○	
印刷	○				◎		
鉄道	◎			◎			
ブリキ						○	
市街鉄道				◎			△
第一次大戦中に団体交渉が発展した業種							
電線	◎			◎			△
化学	◎			○		○	
製粉	◎			○		○	
塗装	◎			○	◎	○	
製陶					◎		
石鹼	◎		◎			○	
羊毛関連	◎			○		○	
第一次大戦終了時点で団体交渉が十分機能していなかった業種							
セメント		○		◎			△
電力	○			◎			△
靴下				◎			△
自治体				◎			△
製紙				◎			△
採石			○	◎			△
絹				◎			△
水道				◎			△

◎=積極的、○=ある程度積極的、△=消極的

作成：浅見和彦

資料：Roger Charles, *The Development of Industrial Relations in Britain 1911-1939*, 1973.

図表 15 TGWUの参加する交渉機構の減少 1968-78年

交渉機構のタイプ	1968年	1978年	増減
全国合同労使協議会 (National Joint Industrial Councils)	59	43	-16
政府関係ホイットレイ協議会 (Whitley Councils for Government Establishments)	9	9	0
他の全国合同交渉機構 (Other National Joint Negotiating Bodies)	72	59	-13
法定賃金決定機構 (Statutory Wage-Fixing Bodies)	38	31	-7
その他の地域合同交渉機構 (District and Local Miscellaneous Joint Negotiating Bodies)	57	39	-18
合 計	235	181	-52

(資料) TGWU, *Report and Balance Sheet* 1968 and 1978

図表 1 6 イギリス労働組合リーダーの全国・地方段階の産業別組織・産業別団体交渉の軽視とその回顧

■TGWU

- 「TGWU中央本部の思想的原理の一つは、労働者は機械工、港湾労働者、事務職、タイピスト、清掃労働者、運転手である前に、労働者は労働者であるというものである。ジャック・ジョーンズが指導部に就いた1969年以降、その組織構造と活動を再編する政策を確固として追求したので、この点はいっそう全面的に現れた。
- 組合は地方本部のトレード・グループ委員会を産業の区別をあいまいにする地区委員会へと改変する政策を推し進めた。専従役員は、特定の産業や業種・職種に配置されるのではなく、あらゆるもの全般の担当者になったのである」。
- 「ミッドランド地方本部は、地方トレード・グループ委員会に反対してきた伝統があり、そのことはジャック・ジョーンズが地方本部書記長であった時期に、かれによってかなり熱心に表明された。かれらは、地方本部内の労使関係の政策を決定する単位を産業別よりも地域別にもとづいて組織しようとした。したがって、第五地方本部は地方トレード・グループ委員会よりも地区委員会を優先する傾向があった」
(T・コーフィールド<元TGWU教育調査部長>)

■GMB

- 「ドノヴァン委員会の報告[1968年]は、イギリスの労使関係と経済の将来にとって最善のことは、公式の制度[全国的な産業別交渉]から工場・事業所別交渉へと焦点を移すことであるという結論を出した」「ドノヴァン委員会が新たな推進力を与え、『近代的な』管理者全国合同労使協議会により限定な役割を持たせるようにすべきかどうか検討し始めるまで、全国交渉から離れていく傾向はきわめて弱かった」「1970年代を通じて、多くの合同労使協議会は会合を中止し、廃止され、疎まれ、たいていの場合、見捨てられた。ほとんどの労働組合はこうした傾向を強く支持していた」
- 「ジャック・ジョーンズ[1969-77年のTGWU書記長]はTGWU役員に対して、職場委員に権限を委譲させるように求め、私の組合の書記長[1973-86年]のデヴィッド・バスネットは、どの現場での交渉も広範な事項を対象とした生産性協約をつくり出す機会であるかのように語り始めた。かれの熱意は、私や他のGMB役員にとっては重荷にはなったが、われわれは努力の方向を転換した。そして、しばらくして、その転換は大きな成功をもたらした。」
- 「その後20年間、労働組合運動は守勢に回った。われわれには自らの立場を強化する何らかの制度的な準備がなんとしても必要であった。長期にわたり立派に機能してきた全国合同労使協議会は非常に役に立ったはずであろう。しかし、その大部分はなくなってしまった」「振り返ってみると、われわれは全国交渉についてあまりにも近視眼的であったと思う」「われわれは、全国的な団体交渉という枠組みの価値について、それを失うまで気がつかなかったのである」(J・エドモンズ<元GMB書記長>)

(作成) 浅見和彦

図表17 TGWUの歴代書記長とその在任期間

初代	アーネスト・ベヴィン (Ernest Bevin)	1922-45年
第2代	アーサー・ディーキン (Arthur Deakin)	1945-55年
第3代	ジョック・ティフィン (Jock Tiffin)	1955年
第4代	フランク・カズンズ (Frank Cousins)	1956-69年
第5代	ジャック・ジョーンズ (Jack Jones)	1969-78年
第6代	モス・エヴァンズ (Moss Evans)	1978-85年
第7代	ロン・トッド (Ron Todd)	1985-92年
第8代	ビル・モーリス (Bill Morris)	1992-2003年
第9代	トニー・ウッドリー (Tony Woodley)	2003-07年



Ron Todd and Bill Morris



Ernest Bevin



Arthur Deakin



Jock Tiffin



Frank Cousins



Jack Jones

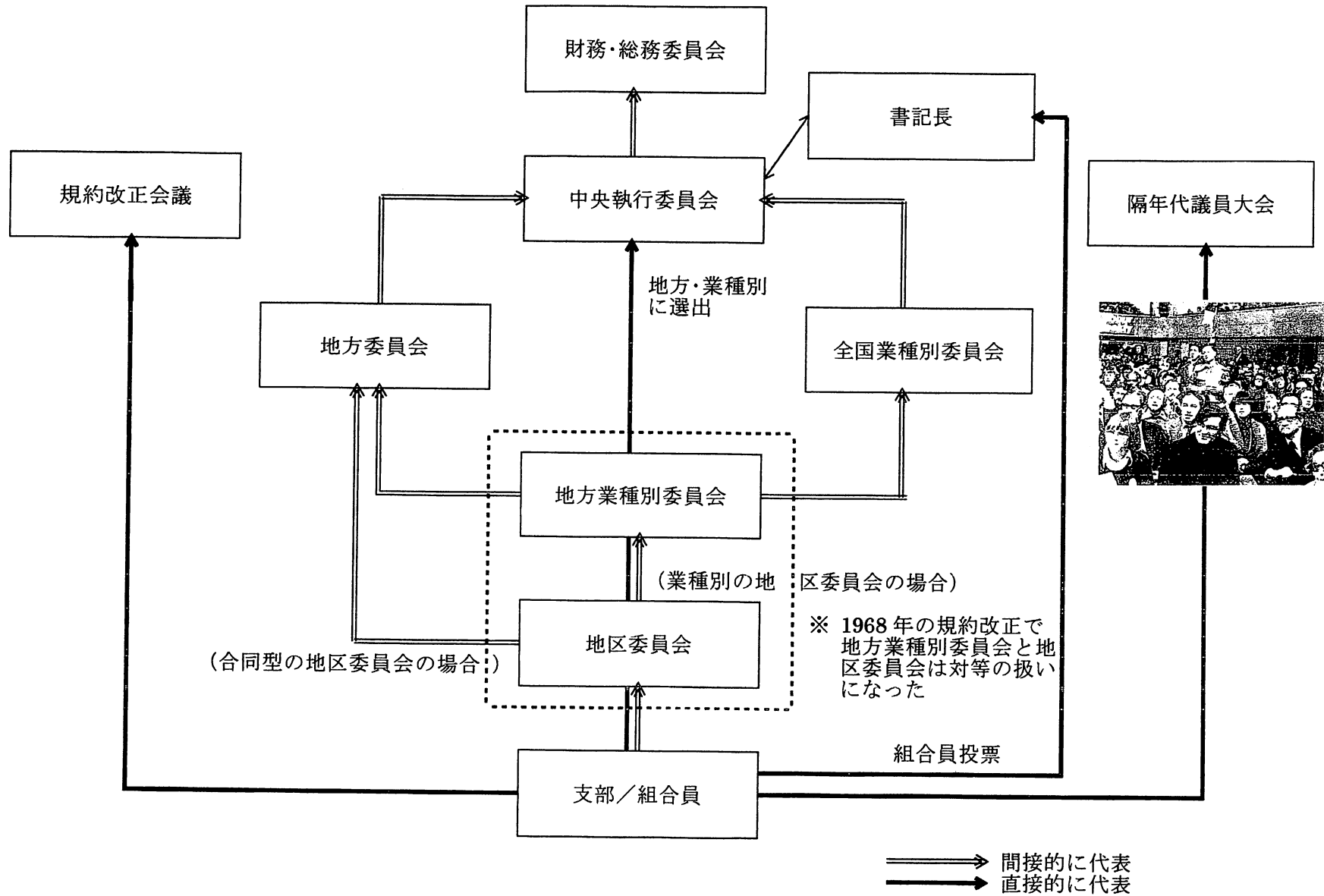


Moss Evans



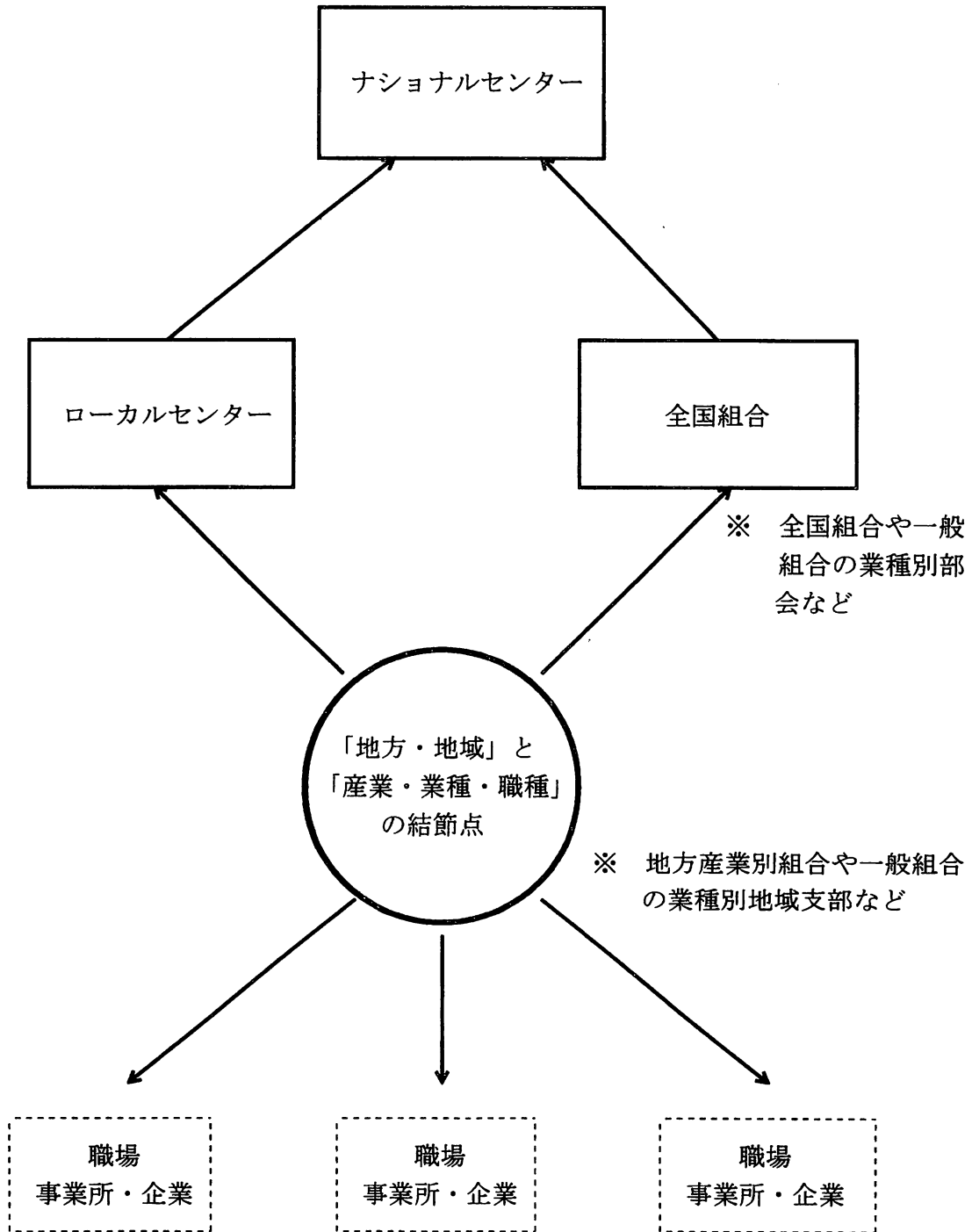
Tony Woodley, ninth and last TGWU general secretary

図表18 TGWUの組織構造



(資料) TGWU, *Your Union at Work 1 - How and Where It Works*, 1979, p.12. を一部修正。

図表 19 労働組合組織の構成



※ 労働組合でいう「地域」には、①同一産業における「地域」（地方産業別組合、業種別支部など）、②全産業にとっての「地域」（ローカルセンター）、③全住民にとっての「地域」（全住民階層の共同）の3つがある。

作成：浅見和彦

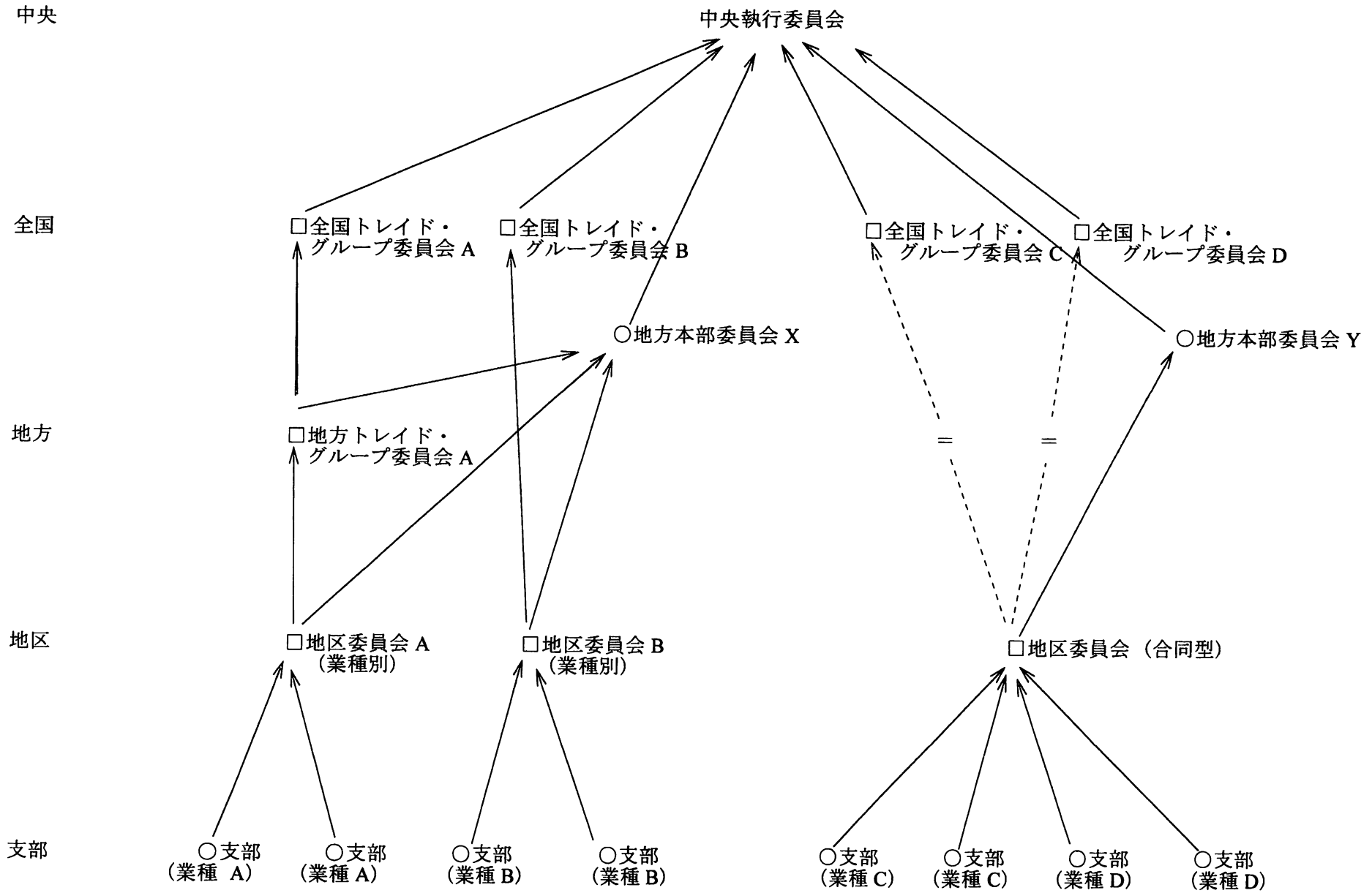
図表 20 T GWUの地本別の地区事務所数の変化

地域本部	1970	1972	1974	1977	1979	1986	(年)
1 (London and Home Counties)	31	34	35	35	35	35	
2 (South)	7	7	7	7	8	9	
3 (South West)	10	9	9	9	9	10	
4 (Wales)	12	13	12	15	15	11	
5 (Midlands)	14	19	18	15	16	16	
6 (North West)	22	21	22	21	20	18	
7 (Scotland)	17	19	21	22	21	17	
8 (North)	5	6	6	6	6	4	
9 (Yorkshire)	5	5	5	5	5	7	
10 (Humber and East Coast)	5	5	5	6	6	7	
11 (Ireland)	17	17	17	17	17	17	
合計	145	155	157	158	158	151	

- 註 1. 数字は、各地本別の地区委員会の数ではなく、地区事務所の数を示している。
 2. 地区委員会は地区事務所を中心に組織されることが多いが、常にそうとは限らない。
 3. 第一地本は地区委員会制度をとっていない。

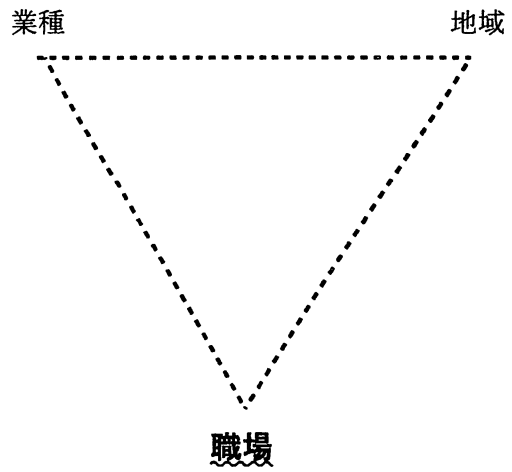
(資料) T GWU, *Report and Balance Sheet 1970-1979 and Report and Account 1986*

図表 2 1 地区委員会が業種別か合同型かの相違と組織構造

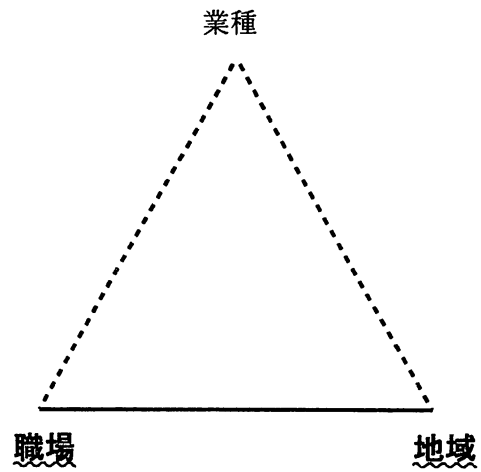


作成：浅見和彦

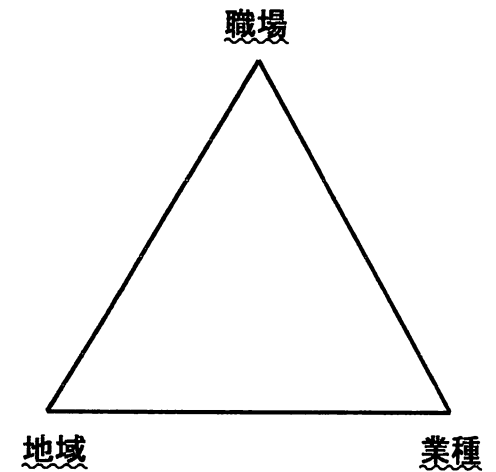
図表 2 2 業種-地域-職場のトライアングル



「職場を基礎に」



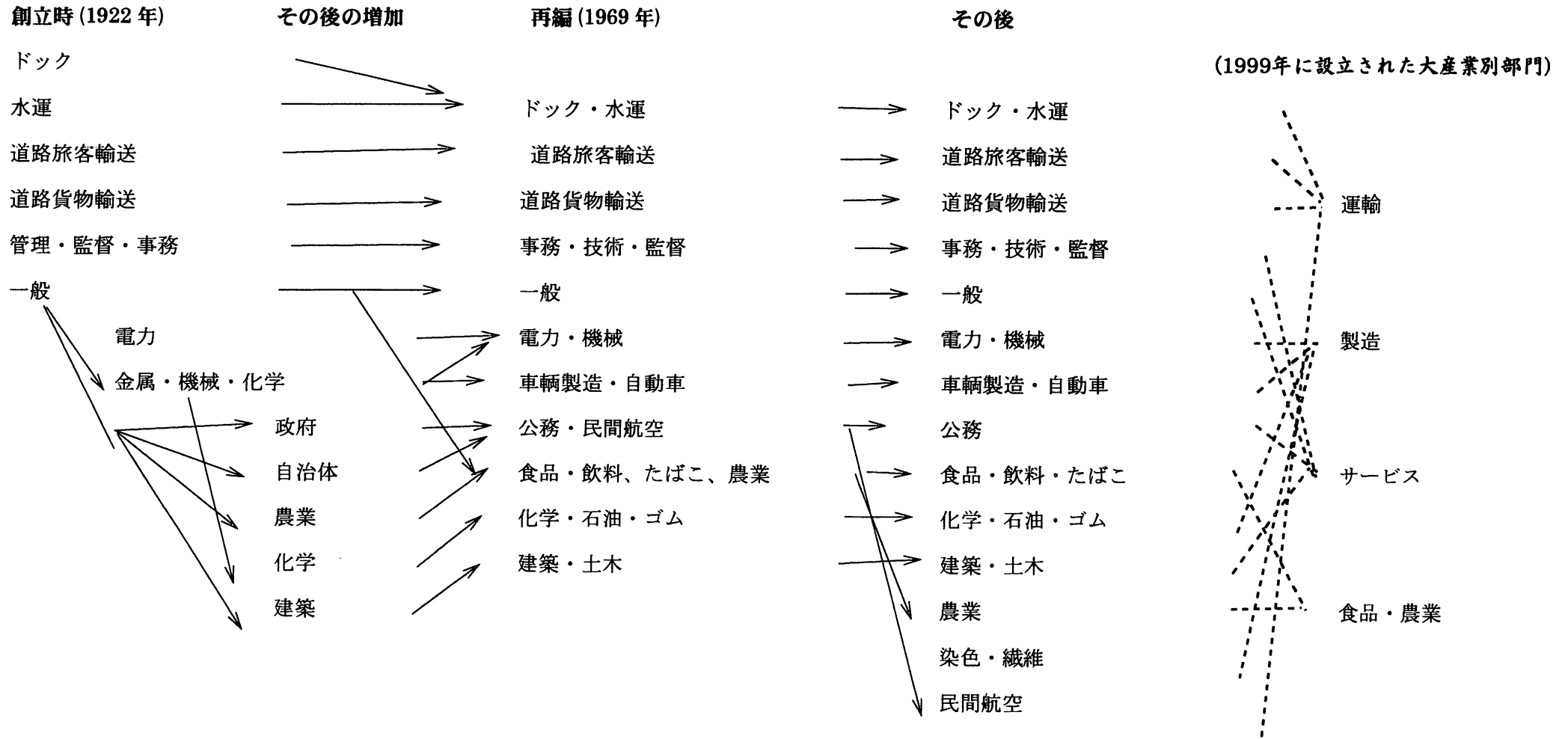
「職場と地域」



「業種-地域-職場」

(作成) 浅見和彦

図表23 TGWUのトレード・グループの変遷



作成：浅見和彦

資料：V. L. Allen, *Trade Union Leadership*; R. Hyman, *Workers' Union*; TGWU, *Report and Balance Sheet 1969*; *T&G Record* April 1999 and Special Issue

図表 2 4 年度別の加入者・脱退者数の推移

(単位：人)

	加 入	脱 退	差引増減	組合員総数
1961 年	356,024	338,860	+17,164	1,357,541
1966 年	387,930	403,833	-15,903	1,465,662
1972 年	457,861	354,761	+103,100	1,746,234

(註) TGWU は 1965 年以降、チェック・オフ制を重視し、1969 年にはクローズド・ショップ制を支持するようになった。

(資料) 加入、脱退の数字は、R.Undy *et al.*, *Change in Trade Unions*, 1981, pp.142, 145 による。組合員総数は、TGWU, *Your Union at Work*, 1980, p.72. による。



フォードの女性労働者のストライキ
座席の縫製の仕事が「不熟練」にランク付けされていたが、
ストライキ後に「熟練」に変更された

図表 2 5 労働組合費の国際比較—賃金収入に対する割合 (%)

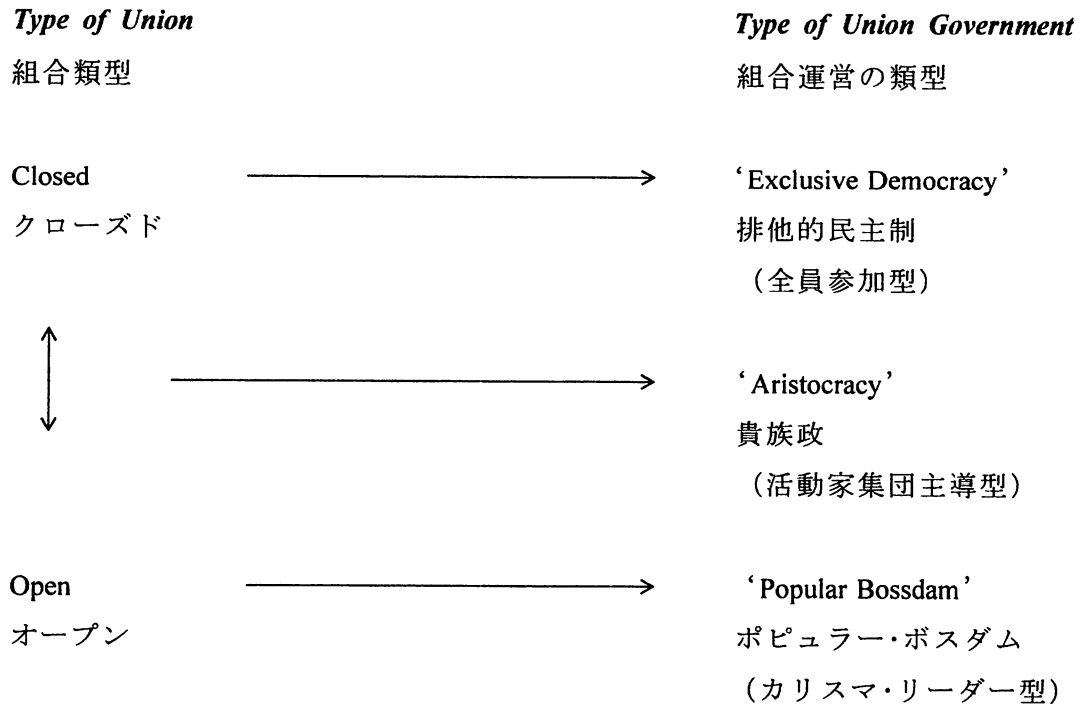
日 本	1.63% (連合加盟単産) 1.5% - 1.6% (全労連加盟単産など)
イギリス	0.64% (民間の一般労組の Unite) 0.73% (公務・公共労組の UNISON)
ド イ ツ	1% (ver.di や IG Metall など)
フランス	1% (CGT) 0.75% (CFDT)
スペイン	0.7%
オランダ	0.51%
イタリア	0.8% - 1% (産業により様々で、パーセンテージではなく、固定額の場合が多い)
スウェーデン	1.3% (公共部門労組の Kommunal) 0.7% (民間サービス労組の UNIONEN)

(資料)

- 1) 日本については、連合総研「第 10 期 労働組合費に関する調査報告」2008 年、および労働総研労働組合研究部会『「単産機能の現状と課題」調査報告書』2014 年による。
- 2) ヨーロッパ諸国については、イギリスの労働問題の情報・調査月刊誌 *Labour Research*, November 2017 による。オランダは、同誌の April 2004 による。

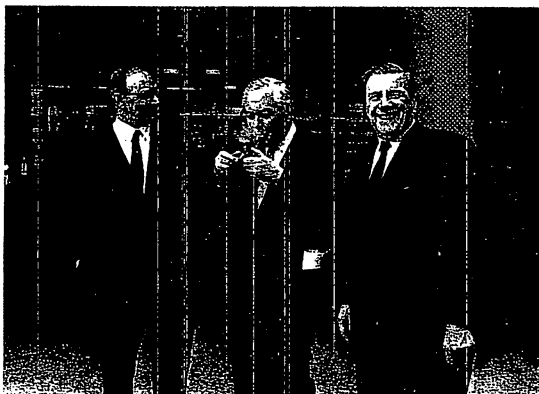
(作成) 浅見和彦

図表 26 H・A・ターナーの組織類型と組合運営の類型論



(出所) H.A. Turner, *Trade Union Growth, Structure and Policy*, 1962, pp.289-291.

J.E.T.Eldridge, *Sociology and Industrial Life*, Nelson, 1971, p.181.



左は、ジャック・ジョーンズTGWU（運輸・一般労組）書記長。
中央は、ハロルド・ウィルソン首相（労働党）。
右は、ヴィック・フェザーTUC（労働組合会議）書記長。

ジャック・ジョーンズは世論調査で、ウィルソン首相を抑えて「イギリスで最もパワフルな人物」に選ばれた。1974年の総選挙では「ジャック・ジョーンズに投票しよう」というスローガンも出たほど。

図表 27 「基幹的な立場・地位 (strategic position) にある労働者」論のリスト

< 英米 >

著者	Webbs 1)	Dunlop 2)	Hyman 3)
概念	基幹的な立場	基幹的な立場 企業組織や市場構造のなかでの基幹的な地位	基幹的な立場 従来あまり気がつかれなかった基幹的な技能
労働者層	クラフツマン	基幹的な労働者	半熟練労働者
労働組合	クラフトユニオン	クラフトユニオン 産業別労働組合	一般労働組合

< 日本 >

著者	大河内 4)	本田 5)	伊藤 6)
概念	中枢的あるいは基幹的地位	基幹化	正社員に勝る高い技能
労働者層	中枢的あるいは基幹的地位を占めている労働者もしくは職員	パートタイム労働者	請負労働者
労働組合	企業別組合	企業別組合	企業別組合

- (出所) 1) Sidney & Beatrice Webb, *Industrial Democracy*, 1897, pp.572, 575, 582, 586, 810. なお、ウェブスは「使用者の基幹的な立場」についても指摘している (p.654)。
 2) John Dunlop, *Development in Labor Organization*, in R. A. Lester and J. Shister (eds), *Insights into Labor Issues*, 1947, pp.179-183.
 3) Richard Hyman, *The Workers' Union*, 1971, pp.185, 191.
 4) 大河内一男『戦後日本の労働運動』1955年。
 5) 本田一成『チェーンストアのパートタイマー』2007年。
 6) 伊藤大一『非正規雇用と労働運動』2013年。

(作成) 浅見和彦

図表 2 8 「半熟練労働者 (semi-skilled)」の発見史—19世紀末から20世紀初頭のイギリス

- 1889年 ガス工場の労働者が、ガス労働者・一般労働者組合を結成。
ロンドン・ドックストライキの終了後、ドック・波止場・河岸・一般労働者組合（のちの運輸・一般労働者組合 TGWU の前身の一つ）が結成される。
- 1894年 ガス労働者・一般労働者組合の大会文書に「半熟練労働者」('semi-skilled')¹⁾ という語の現代的な用法の最初のもので登場する。
- 1900年 A. L. Bowley, *Wages in the United Kingdom in the Nineteenth Century*, 1900, p.23.
「もはや、ある特定の労働者を熟練労働者か不熟練労働者か [という2種類の] カテゴリーでラベルを貼れるとは限らない」。²⁾
- 1906年 Bramwell Booth は、'mechanics, operatives and labourers' という3分類について言及し、'mechanics'を熟練労働者 (skilled worker) の意味で、また'operative'を半熟練労働者 (semi-skilled worker) の意味で使っている。³⁾
- 1908年 Charity Organization Society, *Report on Unskilled Labour* p.14. で「半熟練労働者」('semi-skilled') という言葉が使用される。⁴⁾
- 1911年 センサス (国勢調査) で労働者を熟練労働者 (skilled)、半熟練労働者 (partly skilled) と不熟練労働者 (unskilled)⁵⁾ の3つのグループに分ける。
- 1913年 G.D.H. コールがその著書 (G.D.H. Cole, *The World of Labour*) で、労働者を熟練労働者 (skilled)、半熟練労働者 (semi-skilled)、不熟練労働者 (unskilled) の三層で議論したうえで、半熟練労働者はクラフトユニオンへ、不熟練労働者は一般組合 (general labour union) へ加入すべきだ、と主張する。⁶⁾
- 1914年 N. B. Dearle, *Industrial Training* で「半熟練労働者」('semi-skilled') の用語を使う⁷⁾。
- 1916年 労働者組合 The Workers' Union (1898年結成、1919年にイギリス最大組合になり、1929年に運輸・一般労働者組合 TGWU と組織合同) の機関紙に半熟練労働者 (semi-skilled) を集団として把握する記述が登場する。⁸⁾

- (出所) 1) Eric Hobsbawm, *Labouring Men*, 1964, pp.202.
2), 3), 4), 5) Eric Hobsbawm, *Worlds of Labour*, 1984, pp.230-235.
6) G.D.H. Cole, *The World of Labour*, 1913, p.233.
7) B. Dearle, *Industrial Training*, 1914, pp.13, 32.
8) Eric Hobsbawm, *Labouring Men*, 1964, p. 305.

(作成) 浅見和彦

